

対象校No.
注4

学校コード F112310102431
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の設置
注1

届出

注2
千葉工業大学 情報変革科学部

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人千葉工業大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	総務部(総務担当)
職名・氏名	ソウム チョウナカイタカシ 総務グループ長・仲井崇
電話番号	047-478-0208
(夜間)	047-475-2111
e-mail	soumu@p.chibakoudai.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

情報変革科学部

＜認知情報科学＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教育研究実施組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人千葉工業大学

(2) 大 学 名 千葉工業大学

(3) 調査対象大学等の位置

(津田沼キャンパス) 〒275-0016 千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号
(新習志野キャンパス) 〒275-0023 千葉県習志野市芝園2丁目1番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(セトクマ オサム) 瀬戸熊 修 (平成24年2月)		
学 長	(イトウ ジョウイチ) 伊藤 穰一 〈令和5年7月〉		
学 部 長	(カマクラ コウジ) 鎌倉 浩嗣 〈令和6年4月〉		
学科長等	(クニムネ ヒサヨシ) 國宗 永佳 〈令和6年4月〉		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
情報変革科学部 認知情報科学科 学士（工学）	工学関係	4 年	120 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	480 人	—	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	対象年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期						
A 入学定員	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	120人	—人	120人	—人	—	—	春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳	1.17倍	—	
	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]						
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	8,893 [2]	(—) [—]	9,340 [0]	(—) [—]						
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	8,494 [1]	(—) [—]	8,847 [0]	(—) [—]						
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	1,948 [0]	(—) [—]	2,130 [0]	(—) [—]						
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	134 [0]	(—) [—]	150 [0]	(—) [—]						
入学定員超過率 B／A	—		—		—		—		1.11		1.25							

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（（ ））書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	134 [0] (－)	－ [－] (－)	150 [0] (－)	－ [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	133 [0] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
計			－ [－] (－)	－ [－] (－)			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	134 [0] (－)	283 [0] (0)		

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	133 人	1 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	1 人	- 人	「他の教育機関への入学・転学(1名)」
令和7年度	283 人	1 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	1 人	0 人	「他の教育機関への入学・転学(1名)」
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		2 人		2 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】					数式が入力されています。
令和2年度の退学者数(a)	=	-	#VALUE!	=	- %
令和2年度の在学者数(a+b)					
【令和3年度】					数式が入力されています。
令和3年度の退学者数(a)	=	-	#VALUE!	=	- %
令和3年度の在学者数(a+b)					
【令和4年度】					数式が入力されています。
令和4年度の退学者数(a)	=	-	#VALUE!	=	- %
令和4年度の在学者数(a+b)					
【令和5年度】					数式が入力されています。
令和5年度の退学者数(a)	=	-	#VALUE!	=	- %
令和5年度の在学者数(a+b)					
【令和6年度】					数式が入力されています。
令和6年度の退学者数(a)	=	1	134	=	0.74 %
令和6年度の在学者数(a+b)					
【令和7年度】					数式が入力されています。
令和7年度の退学者数(a)	=	1	284	=	0.35 %
令和7年度の在学者数(a+b)					

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(1) 一① 授業科目表

[illegible]

【令和6年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					自外 助の 手数
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解基礎1	1前		1								3
		英語表現基礎1	1前		1								3
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解基礎2	1後		1								3
		英語表現基礎2	1後		1								3
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解基礎3	2～3		1								3
		英語表現基礎3	2～3		1								3
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解基礎4	2～3		1								3
		英語表現基礎4	2～3		1								3
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解1	1前		1								7
		英語表現1	1前		1								7
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解2	1後		1								7
		英語表現2	1後		1								7
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解3	2～3		1								18
		英語表現3	2～3		1								21
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解4	2～3		1								18
		英語表現4	2～3		1								21
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解発展1	1前		1								1
		英語表現発展1	1前		1								1
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解発展2	1後		1								1
		英語表現発展2	1後		1								3
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解発展3	2～3		1								3
		英語表現発展3	2～3		1								3
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解発展4	2～3		1								3
		英語表現発展4	2～3		1								3
教養基礎科目	教養基礎科目	英語理解発展5	2前・後		1								1
		英語表現発展5	2前・後		1								3
教養基礎科目	教養基礎科目	日本語表現法	1前		1								1
		小計(34科目)			8	27	0	1	0	0	0	0	47
教養基礎科目	教養基礎科目	数理・データサイエンス・AI入門	1		1								2
		AI・プログラミング基礎演習	1～2		1								1
教養基礎科目	教養基礎科目	スポーツ科学	1前・後		2								7
		初年次教育	1前		1								1
教養基礎科目	教養基礎科目	キャリアデザイン1	1後		1								1
		キャリアデザイン2	2前		1								1
教養基礎科目	教養基礎科目	キャリアデザイン3	3前		1								1
		小計(34科目)			8	27	0	1	0	0	0	0	47
教養基礎科目	教養基礎科目	異文化理解	1前・後、2前		2								2
		言語と文化1	1前・後、2前		2								3
教養基礎科目	教養基礎科目	言語と文化2	1前・後、2前		2								3
		グローバル時代の法	3前・後、4前		2								5
教養基礎科目	教養基礎科目	国際社会論	3前・後、4前		2								5
教養基礎科目	教養基礎科目	哲学	1前・後、2前		2								3
		倫理学	1前・後、2前		2								3
教養基礎科目	教養基礎科目	文学と芸術	1前・後、2前		2								3
		歴史と人間	1前・後、2前		2								2
教養基礎科目	教養基礎科目	心理学	1前・後、2前		2								3
		身体と健康の科学	1前・後、2前		2								6
教養基礎科目	教養基礎科目	憲法と社会	1前・後、2前		2								2
		政治と社会	3前・後、4前		2								2
教養基礎科目	教養基礎科目	経済学	3前・後、4前		2								1
		現代社会論	1前・後、2前		2								4
教養基礎科目	教養基礎科目	科学技術史	1前・後、2前		2								2
		環境科学概論	1前・後、2前		2								3
教養基礎科目	教養基礎科目	生命科学	3前・後、4前		2								2
		地球の世界と先端技術	3前・後、4前		2								2
教養基礎科目	教養基礎科目	物質科学	3前・後、4前		2								4
		課題探究セミナー	2後		2								26
教養基礎科目	教養基礎科目	総合学際科目	2後		2								8
		小計(23科目)			6	40	0	0	0	0	0	0	65
教養基礎科目	教養基礎科目	イングリッシュアクティブラーニング1	3前		1								1
		イングリッシュアクティブラーニング2	3前		1								1
教養基礎科目	教養基礎科目	イングリッシュアクティブラーニング3	3前・後、4前・後		1								1
		日本語アクティブラーニング	3前・後、4前・後		1								4
教養基礎科目	教養基礎科目	スポーツアクティブラーニング	3前・後、4前・後		2								6
		ソーシャルアクティブラーニング	1・2・3・4		1								1
教養基礎科目	教養基礎科目	国際インターン	1・2・3・4		1								1
		国内インターン	1・2・3・4		1								1
教養基礎科目	教養基礎科目	ボランティア	1・2・3・4		1								1
		キャリアアップラーニング	1・2・3・4		1								1
教養基礎科目	教養基礎科目	総合科学特論	3前・後、4前・後		2								7
		小計(11科目)			0	13	0	1	0	0	0	0	20
教養基礎科目	教養基礎科目	数学基礎	1前		2								2
		線形代数基礎	1前		2								2
教養基礎科目	教養基礎科目	微分積分	1後		2								2
		線形代数応用	1後		2								4
教養基礎科目	教養基礎科目	確率統計	2前		2								9
		微分方程式	2後		2								6
教養基礎科目	教養基礎科目	応用解析	2後		2								5
		離散数学	2後		2								5
教養基礎科目	教養基礎科目	統計解析	2後		2								4
		線形代数特論	3前		2								8
教養基礎科目	教養基礎科目	初等幾何学	3後		2								5
		小計(11科目)			2	20	0	0	0	0	0	0	18
教養基礎科目	教養基礎科目	認知情報科学入門	1前		2								7
		プログラミング演習	1前		2								3
教養基礎科目	教養基礎科目	認知科学概論	1後		2								2
		情報科学概論	1後		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	認知情報科学演習	1後		2								1
		認知科学基礎1	2前		1								1
教養基礎科目	教養基礎科目	人工知能基礎1	2前		2								1
		マルチメディア基礎1	2前		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	ソフトウェア基礎1	2前		2								1
		ネットワーク基礎1	2前		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	認知情報科学実験1	2前		2								1
		認知科学基礎2	2後		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	人工知能基礎2	2後		2								1
		マルチメディア基礎2	2後		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	ソフトウェア基礎2	2後		2								1
		ネットワーク基礎2	2後		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	認知情報科学実験2	2後		2								2
		小計(17科目)			24	10	0	7	3	0	1	0	0
教養基礎科目	教養基礎科目	認知科学応用	3前		2								1
		学びの科学・工学	3前		2								2
教養基礎科目	教養基礎科目	コミュニケーション	3前		2								1
		ヒューマンコンピュータインタラクション	3前		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	マシンラーニング	3前		2								1
		コンピュータビジョン	3前		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	ソフトウェア工学	3前		2								1
		ネットワーク応用	3前		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	アルゴリズムとデータ構造	3前		2								1
		ゼミナール1	3前		2								6
教養基礎科目	教養基礎科目	インターネットの心理学	3後		2								1
		デザインと表現	3後		2								2
教養基礎科目	教養基礎科目	フィールド調査	3後		2								1
		自然言語処理	3後		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	グラフィックス	3後		2								1
		プロジェクトマネジメント	3後		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	データマイニング	3後		2								1
		センシングとIoT	3後		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	経営システム工学	3後		2								1
		技術倫理	3後		2								1
教養基礎科目	教養基礎科目	ゼミナール2	3後		2								6
		ゼミナール3	4前		2								6
教養基礎科目	教養基礎科目	ゼミナール4	4後		2								6
		卒業研究	4通		5								6
教養基礎科目	教養基礎科目	小計(24科目)			13	36	0	6	3	0	1	0	3
		合計(120科目)			55	146	0	6	3	0	1	0	121

卒業要件及び履修方法

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
- なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**赤字の赤字**としてください。
- (専任教員から基幹教員に変更したことをもって赤字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
- その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
- 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和x年度(新)→【令和6年度(新)→【令和5年度→【令和4年度→【令和7年度(旧)→【令和6年度(旧)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・ 新規科目の追加(資格試験英語A)
- ・ 新規科目の追加(資格試験英語B)
- ・ 基幹教員の退職及び新規任用、昇格のため、「認知情報科学入門」の基幹教員の配置を「教授6」から「教授7」に変更した。
- ・ 基幹教員の新規任用及び教育効果を考慮し、「プログラミング演習」の基幹教員の配置を「教授1」から「教授2」、「助教0」から「助教1」に変更した。
- ・ 昇格のため、「情報科学概論」の基幹教員の配置を「准教授0」から「准教授1」、「助教1」から「助教0」に変更した。
- ・ 基幹教員の新規任用及び教育効果を考慮し、「認知情報科学演習」の基幹教員の配置を「助教0」から「助教1」に変更した。
- ・ 基幹教員の新規任用及び教育効果を考慮し、「認知科学基礎1」の基幹教員の配置を「助教0」から「助教1」に変更した。
- ・ 昇格のため、「人工知能基礎1」の基幹教員の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更した。
- ・ 昇格のため、「認知情報科学実験1」の基幹教員の配置を「准教授0」から「准教授1」、「助教1」から「助教0」に変更した。
- ・ 昇格のため、「人工知能基礎2」の基幹教員の配置を「准教授0」から「准教授1」、「助教1」から「助教0」に変更した。
- ・ 基幹教員の退職及び昇格のため、「認知情報科学実験2」の基幹教員の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更した。
- ・ 昇格のため、「マシンラーニング」の基幹教員の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更した。
- ・ 基幹教員の退職及び昇格のため、「ゼミナール1」の基幹教員の配置を「助教1」から「助教0」に変更した。
- ・ 基幹教員の退職及び新規任用のため、「インターネットの心理学」の基幹教員の配置を「教授1」から「教授0」、「助教0」から「助教1」に変更した。
- ・ 教育効果を考慮し、「フィールド調査」の基幹教員の配置を「教授1」から「教授2」に変更した。
- ・ 昇格のため、「自然言語処理」の基幹教員の配置を「准教授0」から「准教授1」、「助教1」から「助教0」に変更した。
- ・ 昇格のため、「データマイニング」の基幹教員の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更した。
- ・ 基幹教員の退職及び昇格のため、「ゼミナール2」の基幹教員の配置を「助教1」から「助教0」に変更した。
- ・ 基幹教員の退職及び昇格のため、「ゼミナール3」の基幹教員の配置を「助教1」から「助教0」に変更した。
- ・ 基幹教員の退職及び昇格のため、「ゼミナール4」の基幹教員の配置を「助教1」から「助教0」に変更した。
- ・ 基幹教員の退職及び昇格のため、「卒業研究」の基幹教員の配置を「助教1」から「助教0」に変更した。

【令和7年度】

- ・ 基幹教員の新規任用及び教育効果を考慮し、「認知情報科学入門」の基幹教員の配置を「教授7」から「教授8」に変更した。
- ・ 基幹教員の新規任用及び教育効果を考慮し、「認知情報科学演習」の基幹教員の配置を「教授1」から「教授2」、「助教1」から「助教0」に変更した。
- ・ 基幹教員の新規任用及び教育効果を考慮し、「ソフトウェア基礎1」の基幹教員の配置を「教授1」から「教授2」に変更した。
- ・ 基幹教員の新規任用及び教育効果を考慮し、「認知情報科学実験1」の基幹教員の配置を「教授2」から「教授3」に変更した。
- ・ 基幹教員の教育効果を考慮し、「認知情報科学実験2」の基幹教員の配置を「准教授0」から「准教授1」、「助教0」から「助教1」に変更した。

- (注) ・ 2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
29 科目	89 科目	0 科目	118 科目	29 科目 [0]	91 科目 [2]	0 科目 [0]	120 科目 [2]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△ 1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{118} = \boxed{0} \%$$

数式が入力されています。

(注)・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	運動場等を校舎敷地に含 めていなかったため修正 (7)			
	校 舎 敷 地	410,272.46㎡ 157,062.46㎡	0 ㎡	0 ㎡	410,272.46㎡ 157,062.46㎡				
	そ の 他	77,727.40㎡ 77,627.40㎡	0 ㎡	0 ㎡	77,727.40㎡ 77,627.40㎡				
	合 計	487,999.86㎡ 234,689.86㎡	0 ㎡	0 ㎡	487,999.86㎡ 234,689.86㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	精密機械実験室解体に伴 い校舎面積減少 (6) 大学設置基準上校舎に算 入されない面積が含まれ ていたため修正及び一部 の部屋の用途変更により 大学設置基準の規定に基 づき校舎面積を見直した ことによる修正 (7)			
		135,692.25㎡ 186,258.10㎡ 187,653.46㎡ (135,692.25㎡) (186,258.10㎡) (187,653.46㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	135,692.25㎡ 186,258.10㎡ 187,653.46㎡ (135,692.25㎡) (186,258.10㎡) (187,653.46㎡)				
(3)教室・教員研究室		教 室	421室 438室 441室	教員研究室		34 32 30 退職教員数に伴い、対象 教室数減少、学部内教員 数増加に伴い教員研究室 増加 (6) 学部内教員数増加に伴い 教員研究室増加 (7)			
(4)	新設学部等 の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数 不要資料除籍のため、前 年度より減少 (7)	
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
		冊	冊	種	冊	点	点		
	情報変革科学部	244,790 [22,619] 283,514 [32,600] (251,156 [20,697]) (273,687 [31,993]) (275,514 [32,280])	3,804 [626] 3,900 [630] (4,005 [630]) (3,804 [626])	5,420 [4,548] 6,724 [6,007] (6,191 [5,205]) (5,420 [4,548]) (6,724 [6,007])	4,436 [4,421] 5,910 [5,894] (5,213 [5,080]) (4,436 [4,421]) (5,910 [5,894])	0 (0)	0 (0)		
	計	244,790 [22,619] 283,514 [32,600] (251,156 [20,697]) (273,687 [31,993]) (275,514 [32,280])	3,804 [626] 3,900 [630] (4,005 [630]) (3,804 [626])	5,420 [4,548] 6,724 [6,007] (6,191 [5,205]) (5,420 [4,548]) (6,724 [6,007])	4,436 [4,421] 5,910 [5,894] (5,213 [5,080]) (4,436 [4,421]) (5,910 [5,894])	0 (0)	0 (0)		
(5) スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂	厚生補導施設				
		6,735.69㎡ 253,310.00㎡		0㎡	19,290.95㎡ 0㎡				
(6)	経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャー ナル・データベースの 整備費(運用コスト含 む)を含む。
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	1,800千円 1,300千円	1,800千円 1,300千円	図書購入費	16,390千円	16,390千円	16,390千円	
		共 同 研 究 費 等	3,500千円 3,300千円	3,500千円 3,300千円	設備購入費	60,180千円	60,180千円	60,180千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	経費見積り精査による 修正のため (6)	
		1,640千円	1,440千円	1,490千円	1,440千円	- 千円	- 千円		
			学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入私立大学等経常費補助金、大学・高専成長分野転換支援基金助成金、 資産運用収入等により維持する。				

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）又は（その1の3）に準じて作成してください。

（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び

「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。）

・「（4）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、

その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・高等専門学校については「（3）教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。

・国立大学については「（6）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	千葉工業大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	—	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	14
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考
工学部	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	第1・2年次 新習志野校舎 千葉県習志野市芝園2丁目1番1号 第3・4年次 津田沼校舎 千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号	
機械工学科	4	140	—	560	学士(工学)	1.22	1.17	—	平成28	同上	令和7年より学生募集停止
機械電子創成工学科	4	110	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成28	同上	
先端材料工学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.13	1.11	—	平成28	同上	
電気電子工学科	4	140	—	560	学士(工学)	1.22	1.19	—	平成28	同上	
情報通信システム工学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.21	1.17	—	平成28	同上	
応用化学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.16	1.14	—	平成28	同上	
宇宙・半導体工学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.06	—	—	令和7	同上	
創造工学部											
建築学科	4	140	—	560	学士(工学)	1.20	1.16	—	平成28	同上	
都市環境工学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.19	1.18	—	平成28	同上	
デザイン科学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.17	1.16	—	平成28	同上	
先進工学部											
未来ロボティクス学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.21	1.15	—	平成28	同上	
生命科学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.22	1.19	—	平成28	同上	
知能メディア工学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.21	1.16	—	平成28	同上	
情報科学部											
情報工学科	—	—	—	—	学士(情報科学)	—	—	—	平成13	同上	令和6年より学生募集停止
情報ネットワーク学科	—	—	—	—	学士(情報科学)	—	—	—	平成13	同上	令和6年より学生募集停止
社会システム科学部											
経営情報科学科	—	—	—	—	学士(経営情報科学)	—	—	—	平成13	同上	令和6年より学生募集停止
プロジェクトマネジメント学科	—	—	—	—	学士(プロジェクトマネジメント)	—	—	—	平成13	同上	令和6年より学生募集停止
金融・経営リスク科学科	—	—	—	—	学士(リスク科学)	—	—	—	平成21	同上	令和6年より学生募集停止
情報変革科学部											
情報工学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.20	—	—	令和6	同上	
認知情報科学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.17	—	—	令和6	同上	
高度応用情報科学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.14	—	—	令和6	同上	
未来変革科学部											
デジタル変革科学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.17	—	—	令和6	同上	
経営デザイン科学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.15	—	—	令和6	同上	
大学全体	4	1,960	—	7,960	—	—	—	—	—	—	

(注)・本調査の対象となっている大学・短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度A.Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学・短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・「認知科学基礎1」担当予定であった基（主専）教員が止むを得ない理由により退職したため、別の基（主専）教員に変更
- ・「認知情報科学実験2」担当予定であった基（主専）教員が止むを得ない理由により退職したため、別の基（主専）教員に変更
- ・「コミュニケーション」担当予定であった基（主専）教員が止むを得ない理由により退職したため、別の基（主専）教員に変更
- ・「インターネットの心理学」担当予定であった基（主専）教員が止むを得ない理由により退職したため、別の基（主専）教員に変更

【令和7年度】

- ・「認知情報科学入門」教育効果を考慮し、基（主専）教員1名を追加
- ・「認知情報科学演習」担当予定であった基（主専）教員1名について、教育効果を考慮し、別の基（主専）教員に変更
- ・「ソフトウェア基礎1」教育効果を考慮し、基（主専）教員1名を追加
- ・「認知情報科学実験1」教育効果を考慮し、基（主専）教員1名を追加
- ・「認知情報科学実験2」教育効果を考慮し、基（主専）教員2名を追加
- ・教養科目は全学科共通科目（英語科目は習熟度別に関講）として開講しており、他学科の時間割との関係上、科目担当者を変更
- ・その他教員の昇格・年齢を反映

(注)・変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。）

- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）」の設置の場合、大学設置基準第四十一条第二項（短期大学設置基準第二条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の基幹教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員数等【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における 設置基準上の必要基 幹教員数（α）	うち、完成年度時における 設置基準上の 必要教授数	うち、完成年度時における 設置基準上の専ら当該学部 等の教員研究に従事する必 要基幹教員数（α）の4 分の3以上）
10 名	5 名	8 名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。

- ・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数」として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員数等【大学・高専】

設置時の計画							現在（報告時）の状況						
教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （A'）	助手（A''）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （B'）	助手（B''）
6	3	0	1	10	10	0	8	3	0	1	12	12	0
(6)	(3)	(0)	(1)	(10)	(10)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況							現在（報告時）の完成年度時の計画						
教 授	准教授	講 師	助 教	計（C）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （C'）	助手（C''）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（D）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （D'）	助手（D''）
8	3	0	1	12	12	0	8	3	0	1	12	12	0
[2]	[0]	[0]	[0]	[2]	[2]	[0]	[2]	[0]	[0]	[0]	[2]	[2]	[0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。

- ・高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」として記入してください。
- ・なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画（改正前大学設置基準等）」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。
- ・また、「計（A）」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）（A'）」欄には「－」を記入してください。
- ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】
現在（報告時）の完成年度時の状況（C）
設置時の計画（A）
$$= \frac{12}{10} = 120\%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】
現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）
設置時の計画（A'）
$$= \frac{12}{10} = 120\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
現在（報告時）の状況（B）
$$= \frac{0}{12} = 0\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）
設置時の計画（A'）
$$= \frac{0}{0} = -\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	高木 彩	令和5年9月	必修	認知情報科学入門	①	依願退職のため辞任 令和6年4月に後任として基幹教員を補充 （R6）			
				必修	認知科学概論	①				
				必修	認知科学基礎 1	①				
				必修	認知情報科学実験 2	①				
				選択	コミュニケーション	①				
				必修	ゼミナール 1	①				
				選択	インターネットの心理学	①				
				必修	ゼミナール 2	①				
				必修	ゼミナール 3	①				
				必修	ゼミナール 4	①				
			必修	卒業研究	①					
合 計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	9	科目	必修	9	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	11	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。

就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、

「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。

・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、

「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」

・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。

(学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)

・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、

「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。

・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、

「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」

・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（Ｄ）＋（Ｆ）				後任補充状況の集計（Ｅ）＋（Ｇ）									
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
1	人	必修	9	科目	必修	9	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	11	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{10} = 10\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0

人

(注)・(3)－①、(3)－②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3)－⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

高木彰教授の担当予定であった令和6年度以降の開講科目は、令和6年4月に採用している基幹教員で担当科目を分担するので教育課程の運営に支障はない。また、学生に対しては4月のガイダンス及び他の必修科目の中で担当教員が交代することを十分に周知しており、修学に対する影響はなかった。(6)

(注)・上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
届 出 時 (令和5年)	・工学部機械工学科、機械電子創成工学科、先端材料工学科、電気電子工学科、情報通信システム工学科の収容定員超過の是正に努めること。	【届出】 遵守事項 収容定員の超過は正については各年度の入学定員超過率を1.15以下とすることで完成年度までに収容定員を是正することとして努めたが、結果として令和6年度の入学人数と入学定員超過率の状況は下記のとおりとなった。(6) ・工学部(入学人数[入学定員超過率]) 機械工学科(170名[1.21]) 機械電子創成工学科(134名[1.21]) 先端材料工学科(118名[1.07]) 電気電子工学科(179名[1.27]) 情報通信システム工学科(131名[1.19]) 応用化学科(139名[1.26]) 令和7年度の入学人数と入学定員超過率の状況は下記のとおりとなった。(7) ・工学部(入学人数[入学定員超過率]) 機械工学科(156名[1.11]) 機械電子創成工学科(R7より募集停止) 先端材料工学科(123名[1.11]) 電気電子工学科(147名[1.05]) 情報通信システム工学科(126名[1.14]) 応用化学科(124名[1.12]) 宇宙・半導体工学科(117名[1.06])	履行中 令和6年度の入学定員超過率が1.15を超える学科については令和7年度の入学人数を是正し完成年度までに収容定員を是正するよう努める。(6) 引き続き、各年度の入学定員超過率を1.15以下とすることで完成年度までに収容定員を是正することとして努める。(7)
届 出 時 (令和5年)	・創造工学部建築学科、デザイン科学科の収容定員超過の是正に努めること。	【届出】 遵守事項 収容定員の超過は正については各年度の入学定員超過率を1.15以下とすることで完成年度までに収容定員を是正することとして努めたが、結果として令和6年度の入学人数と入学定員超過率の状況は下記のとおりとなった。(6) ・創造工学部(入学人数[入学定員超過率]) 建築学科(165名[1.17]) 都市環境工学科(134名[1.21]) デザイン科学科(142名[1.18]) 令和7年度の入学人数と入学定員超過率の状況は下記のとおりとなった。(7) ・創造工学部(入学人数[入学定員超過率]) 建築学科(161名[1.15]) 都市環境工学科(122名[1.10]) デザイン科学科(135名[1.12])	履行中 令和6年度の入学定員超過率が1.15を超える学科については令和7年度の入学人数を是正し完成年度までに収容定員を是正するよう努める。(6) 引き続き、各年度の入学定員超過率を1.15以下とすることで完成年度までに収容定員を是正することとして努める。(7)
届 出 時 (令和5年)	・先進工学部未来ロボティクス学科、生命科学科、知能メディア工学科の収容定員超過の是正に努めること。	【届出】 遵守事項 収容定員の超過は正については各年度の入学定員超過率を1.15以下とすることで完成年度までに収容定員を是正することとして努めたが、結果として令和6年度の入学人数と入学定員超過率の状況は下記のとおりとなった。(6) ・先進工学部(入学人数[入学定員超過率]) 未来ロボティクス学科(135名[1.12]) 生命科学科(131名[1.19]) 知能メディア工学科(140名[1.27]) 令和7年度の入学人数と入学定員超過率の状況は下記のとおりとなった。(7) ・先進工学部(入学人数[入学定員超過率]) 未来ロボティクス学科(132名[1.10]) 生命科学科(135名[1.22]) 知能メディア工学科(122名[1.10])	履行中 令和6年度の入学定員超過率が1.15を超える学科については令和7年度の入学人数を是正し完成年度までに収容定員を是正するよう努める。(6) 令和7年度の入学定員超過率1.15を超える生命科学科については令和8年度入学人数を是正するよう努める。(7)
届 出 時 (令和5年)	・情報科学部情報工学科、情報ネットワーク学科の収容定員超過の是正に努めること。	【届出】 遵守事項 ・情報科学部情報工学科、情報ネットワーク学科は令和6年4月から募集を停止しているため、今後、在籍する学生がいなくなったときに該当学科を廃止する。(7)	履行済
届 出 時 (令和5年)	・社会システム科学部金融・経営リスク科学科の収容定員超過の是正に努めること。	・社会システム科学部金融・経営リスク科学科は令和6年4月から募集を停止しているため、今後、在籍する学生がいなくなったときに該当学科を廃止する。(7)	履行済

届 出 時 (令和5年)	・二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。	【届出】 遵守事項	1年次及び2年次の学部教育を新習志野キャンパスにて行い、3年次及び4年次の学部教育を津田沼キャンパスにて行っている。新習志野キャンパスと津田沼キャンパスとの距離は約4km、2つのキャンパスの移動については、本学が所有している6台のスクールバス（大型バス5台、マイクロバス1台）による2キャンパス間及び運動施設への定期運行を行っている。移動に要する時間はスクールバスを利用した場合、約15分程度であることから、教員及び学生の両キャンパスの利用上における支障が生じることはない。スクールバスは授業時間に合わせて運行し、1時間に1本以上運行している。また、学生の課外活動時間にも配慮し、授業終了後においてもスクールバスの運行を行っていることから、移動における支障はない。（6）（7）	履行中	引き続き学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意するとともに、学生の課外活動等にも配慮する。（6）（7）
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和6年度)	入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。（情報変革科学部情報工学科）	【AC】 指摘事項 (改善)	収容定員の超過は正については各年度の入学定員超過率を1.15以下とすることで完成年度までに収容定員を是正することとして努めたが、結果として令和7年度の入学者数と入学定員超過率の状況は下記のとおりとなった。（7） ・情報変革科学部（入学者数〔入学定員超過率〕） 情報工学科（146名〔1.21〕）	履行中	令和7年度の入学定員超過率1.15を超える情報工学科については令和8年度入学者数を是正するよう努める。（7）
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和6年度)	入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。（情報変革科学部高度応用情報科学科）	【AC】 指摘事項 (改善)	収容定員の超過は正については各年度の入学定員超過率を1.15以下とすることで完成年度までに収容定員を是正することとして努め、令和7年度の入学者数と入学定員超過率の状況は下記のとおりとなった。（7） ・情報変革科学部（入学者数〔入学定員超過率〕） 高度応用情報科学科（136名〔1.13〕）	履行中	引き続き、各年度の入学定員超過率を1.15以下とすることで完成年度までに収容定員を是正することとして努める。（7）
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和6年度)	入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。（未来変革科学部経営デザイン学科）	【AC】 指摘事項 (改善)	収容定員の超過は正については各年度の入学定員超過率を1.15以下とすることで完成年度までに収容定員を是正することとして努め、令和7年度の入学者数と入学定員超過率の状況は下記のとおりとなった。（7） ・未来変革科学部（入学者数〔入学定員超過率〕） 経営デザイン科学科（105名〔1.05〕）	履行中	引き続き、各年度の入学定員超過率を1.15以下とすることで完成年度までに収容定員を是正することとして努める。（7）

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的にかつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜情報変革科学部 認知情報科学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
FD委員会（関係規程：千葉工業大学FD委員会規程）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
FD委員会（構成：委員長・委員長の指名する専任教員若干名・教学センター部長・教学センター教務担当課長）は、原則毎月1回以上開催し、全ての開催について委員長を除く3分の2以上の委員が出席している。

c 委員会の審議事項等
(1) FD推進のための企画及び実施に関する事項
(2) FDに関する報告書等の作成に関する事項
(3) 学長から諮問された事項
(4) その他FDの推進に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- 授業アンケート実施及び公開
- 授業点検書
- FDフォーラム
- 授業公開
- 各種教員研修会の実施

b 実施方法

- 授業アンケート：全授業を対象に受講学生に対して各学期末に実施し、高評価の教員に対しグッドレクチャー賞を表彰し、前期及び後期の結果を総合しベストティーチャー賞を表彰している。
- 授業点検書：全授業を対象に担当教員が各学期終了後に作成している。
- FDフォーラム：講演会、ポスターセッションなどを実施している。
- 授業公開：授業アンケートにより高評価の授業について授業公開を実施している。
- 各種研修会の実施：学内教員によるワークショップ研修、外部講師による各種研修を実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- FDフォーラム：年1回開催（令和6年度参加者教員数100名）
- FD講演会：不定期開催「大学教育とAI（講演者：伊藤穰一学長）」（令和6年度参加者教員数124名）
- 授業公開：前期12科目（令和6年度参加者数18名）後期13科目（令和6年度参加者数19名）
- 各種研修会の実施：「オンライン授業実践ワークショップ」（令和6年度参加教員数12名）
「アクティブラーニング授業デザインワークショップ」（令和6年度参加教員数9名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 各教員が授業内容、方法を改善するために授業点検書を作成し、FD委員会に提出している。
- 委員会では、その分析結果を教員および学生に対して、学内のポータルサイトを通じて、授業点検書の要点について公開をしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- 全授業を対象に受講学生に対して各学期末に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- 教員には、教授会で報告し、学内の教職員情報サイトで公開している。
- 学生には、学内のポータルサイトを通じて、アンケート結果の一部を公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制
a 委員会の設置状況 (5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)
該当なし
b 委員会の開催状況 (回数や開催日など)
該当なし
c 委員会の審議事項等
該当なし
d その他
該当なし
② 審議状況
a 審議した内容 (記入例) ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容 ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
該当なし
b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし
c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置の趣旨・目的の達成にむけて、開設初年度は、組織的な学生募集により当初計画通りの入学者選抜試験を実施し、入学定員120人に対して入学者134人、開設2年目である令和7年度は150人を受入れた。 また、設置の趣旨に掲げた教育研究上の目的を達成するため、設置計画に基づく授業科目(教養基礎科目33科目、教養共通科目15科目、教養特別科目5科目、専門科目26科目)を開設するとともに、当該科目を担当する教員(専任12人、兼任45人、兼任50人)の採用及び発令を行った。 管理運営については、教授会をはじめとする各種委員会等、教学面における管理運営体制の下、教育研究活動の水準の一層の向上に努めている。
② 自己点検・評価報告書
a 公表(予定)時期 ・ 令和2年度に実施した自己点検・評価を令和2年7月1日に公表した。 ・ 令和5年度に実施した自己点検・評価を令和5年12月1日に公表した。
b 公表方法 ・ 大学ホームページ上に公開(令和2年7月・令和5年12月)
③ 認証評価を受ける計画 (専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。) (記入例) ・ 令和9年に評価機関((財)日本高等教育評価機関の)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和7年度)
a 公表予定の有無 [有 ・ 無]
《aで「有」の場合》
b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]
c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]
《aで公表「無」の場合》
d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。